

令和5年度 公文書開示（7月分）総務局

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									不開示理由等	所管局部課等	
					一部開示	不開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号			
1	R5. 6. 19	R5. 7. 3	4 総総経第286号「「東京都政策連携団体経営目標評価制度に係る評価委員会設置要綱」の廃止について」	4	1														総務局 総務部 グループ経営戦略課	
2	R5. 6. 22	R5. 7. 5	指定管理者たる企業・団体等に対し、その雇用する従業員との雇用契約、労働条件等に係る指示等を行ったこと及びその内容が分かる文書等（通知文、連絡文、起案、議事録、関係電子メール、関係担当者メモ等）の全て。指示等の例：時間外勤務認定（始業前の着替え、業務準備、終業後の着替え、等）、契約期間及び更新の考え方、等に関する指示等。				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局人権部人権施策推進課
3	R5. 6. 22	R5. 7. 5	・指定管理者たる企業・団体等からの、従業員との雇用契約や勤怠管理、労働条件など労働法令遵守に係る照会又は相談等及び内容が分かる文書等（通知文、連絡文、起案、議事録、関係電子メール、関係担当者メモ等）の全て。 ・上記照会・相談等への回答内容が分かる文書等（通知文、連絡文、起案、打合せ議事録、関係電子メール、関係担当者メモ等）の全て。				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局人権部人権施策推進課
4	R5. 7. 5	R5. 7. 18	法務課事務分担表（令和5年4月1日現在）	1	1					1									(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため	総務局総務部法務課
5	R5. 7. 5	R5. 7. 18	総務局総務部法務課の執務室に係る座席表（最新版）				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部法務課
6	R5. 7. 5	R5. 7. 18	・R50701事務分掌表（個人情報担当） ・R50701事務分担表（情報公開担当） ・情報公開課座席表（R5. 6. 1）	7	1					1				1					(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるため (条例第7条第6号) 公にすることにより、本来の業務目的以外のメールが大量に又は無差別に送信されるなど、当該職員の事務の適正な遂行に支障を及ぼす恐れがあるため	総務局総務部情報公開課
7	R5. 7. 10	R5. 7. 19	東京都が不動産の限定価格の不動産鑑定評価をするに当たり1者鑑定（複数ではなく不動産鑑定士1者に対して鑑定を依頼していること）とする運用をしていることが分かる資料全て				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総務部情報公開課
8	R5. 7. 12	R5. 7. 26	令和3年2月10日付に発令された、政策企画局職員及び戦略政策情報推進本部職員の業務処理不適正事故による懲戒処分にかかる事情聴取書				1			1				1					(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため (条例第7条第6号) 調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局コンプラ部コンプライアンス推進課
9	R5. 7. 12	R5. 7. 26	2 総人第2103号「職員に対する処分について」	96	1					1				1					(条例第7条第2号) 特定の個人を識別することができるもの又は特定の個人を識別することができないが権利利益を侵害するものであるため (条例第7条第6号) 調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	総務局人事部人事課
10	R5. 7. 18	R5. 7. 26	2021年度と2022年度の、上映を禁止する通知を出すに至った経緯に関する、東京都人権部と知事部局、東京都人権プラザ事業委託団体、主催者等、関係者間で交わされた文書全て				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局人権部人権施策推進課
11	R5. 7. 20	R5. 7. 27	武力攻撃事態になった場合の都民（〇〇区民）の避難計画がわかる資料				1												実施機関では作成及び取得しておらず、存在しないため	総務局総合防災部防災管理課